

平成23年愛知の労働災害発生状況

死亡災害は53人、前年比5人の減少 死傷者数は2年連続増加

— 愛 知 労 働 局 —

愛知労働局では、平成23年の管内における労働災害発生状況（確定値）を発表しています。全国安全週間準備期間における活動の参考としていただけのように、次の通り紹介いたします。

(1) 死亡災害の発生状況

平成23年の愛知県内における労働災害による死亡者数は53人となった。労働災害による死亡者数は、増減を繰り返しつつ、長期的には減少傾向を示して推移している。労働災害による死亡者数は、平成21年に対前年比32人の減少となり、過去最少の50人となった。平成22年には対前年比で8人増加し、平成23年は、対前年比で5人減少した。労働災害による死亡者数を、業種別に、平成23年と平成22年を比較すると、建設業が16人から13人に、商業が6人から4人に減少し、製造業が10人から11人に、陸上貨物運送事業は10人から11人に増加した。これら4業種で39人と死亡者数の73.6%を占めている。

(2) 死亡災害の特徴

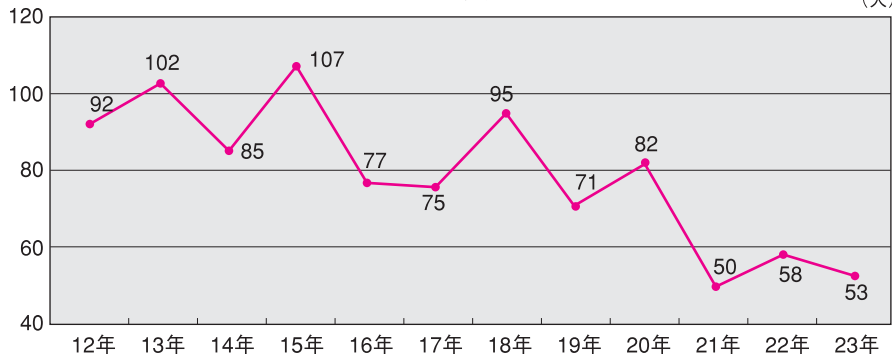
平成23年の死亡災害を事故の型別でみると、交通事故が20人と最も多く、墜落・転落が13人、はさまれ・巻き込まれが7人となっており、この3つの型で75%を占めている。年齢別の発生状況は、平成23年の死亡災害を被災者の年齢別でみると、60歳以上18人、50歳代9人と50歳以上の高齢労働者が51%を占めている。事業場規模別の発生状況は、平成23年の死亡災害を事業場の規模別でみると、9人以下の事業場で15人、10人以上29人以下の事業場で13人、30人以上49人以下の事業場で8人と50人未満の小規模事業場が

労働災害による死亡者数の推移 (人)

業種	年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
死亡災害	全産業	77	75	95	71	82	50	58	53
	製造業	21	18	28	23	18	7	10	11
	建設業	29	19	29	21	25	10	16	13
	陸上貨物運送事業	11	12	11	5	12	15	10	11
	商業	7	13	11	7	7	4	6	4

68%を占めている。経験年数別の発生状況は、平成23年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、5年未満が20人で38%を占めている。

死亡労働災害の推移 (人)

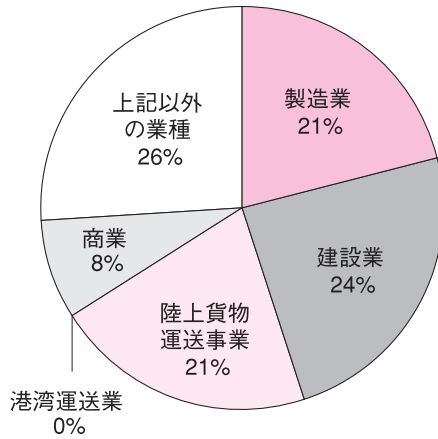


一方、経験年数20年以上が15人と熟練労働者の災害も28%を占めている。月別の発生状況は、平成23年の死亡災害を月別にみると、1月、6

業種別死亡災害発生状況
～前年(確定値)と比べ、
5件減少した～

業種	年	23年	22年
製造業		11	10
建設業		13	16
陸上貨物運送事業		11	10
港湾運送業		0	0
商業		4	6
上記以外の産業		14	16
合計		53	58

業種別死亡災害発生状況



月が各7人と最も多くなっている。
(3)労働災害による死傷者数の推移
平成23年の愛知県内における労働災害による死傷者数は、6573人(死

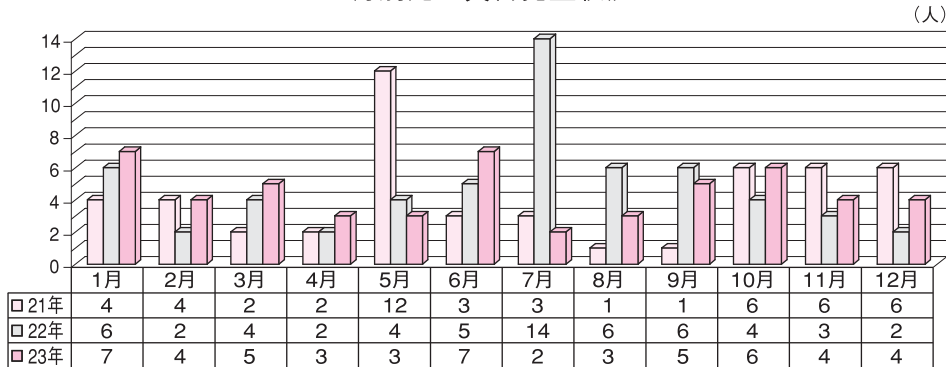
亡災害・53人、休業災害(休業4日以上)・65(20人)となっている。労働災害による死傷者数は、長期的には減少傾向にあるが、前年と比較し、88人増加し、平成22年に続き2年連続して増

事故の型別死亡災害発生状況
～交通事故(道路)による死亡災害が38%を占め最多となる～

事故の型	業種	全業種	製造業	建設業	陸上貨物	商業
交通事故		20	0	2	9	3
墜落・転落		13	3	5	0	1
挟まれ・巻き込まれ		7	4	0	2	0
崩壊・倒壊		3	0	2	0	0
飛来落下		0	0	0	0	0
激突され		2	0	2	0	0
その他		8	4	2	0	0
合計		53	11	13	11	4

加している。
(4)労働災害の特徴
業種別労働災害発生状況
製造業が2120件(うち死亡災害11件)と最も多く、災害発生件数全体

月別死亡災害発生状況



の32%を占めている。次いで、商業が970人(うち死亡災害4人)(15%)、陸上貨物運送事業が874人(うち死亡災害11人)(13%)、建設業が70

1人(うち死亡災害13人)(11%)の順になっている。事故の型別の発生状況
製造業では、はさまれ・巻き込まれが694人(33%)、建設業では、墜落・転落が237人(34%)、陸上貨物運送業では、墜落・転落が265人(30%)、商業では、転倒が291人(30%)とそれぞれ最も多くなっている。

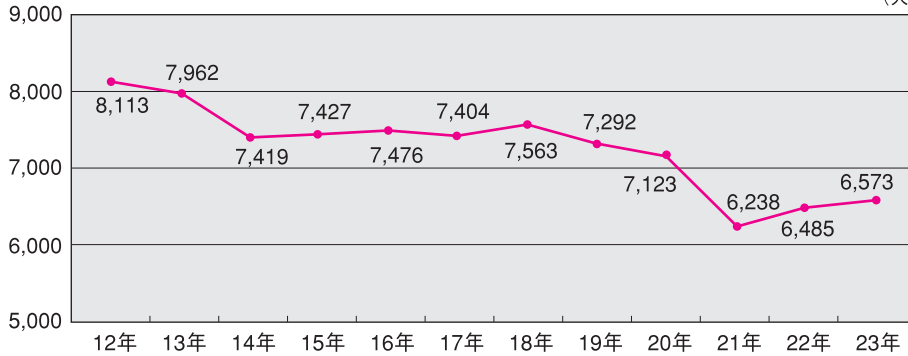
年齢別の発生状況
製造業では、60歳以上が448人(21%)、建設業では、30歳代が151人(21%)、陸上貨物運送業では、40歳

労働災害による死傷者数の推移 (人)

業種	年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
※休業4日以上 死傷者数	全産業	7,476	7,404	7,563	7,292	7,123	6,238	6,485	6,573
	製造業	2,924	2,791	2,743	2,705	2,429	1,974	2,119	2,120
	建設業	973	951	981	840	834	703	677	701
	陸上貨物運送事業	995	968	1,038	1,007	958	768	847	874
	商業	874	920	929	873	975	926	937	970

況
事業場規模別の発生状
代が282人(32%)、
商業では、60歳以上が2
60人(27%)とそれぞ
れ最も多くなっている。

業種別死傷者数の推移 (人)



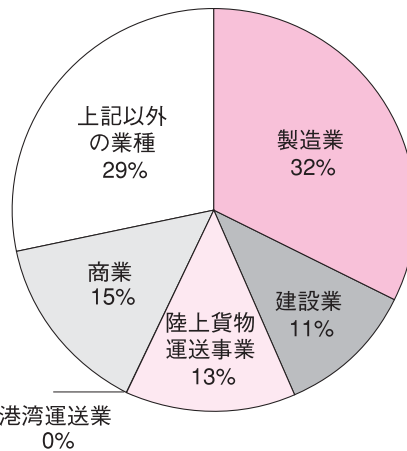
製造業では、規模10人
29人の事業場が570
人(27%)、建設業では、
規模9人以下の事業場が
438人(62%)、陸上
貨物運送業では、規模10
人29人の事業場が27

業種別労働災害発生状況 (件)

業種	年	23年	22年
製造業		2,120	2,119
建設業		701	677
陸上貨物運送事業		874	847
港湾運送業		32	35
商業		970	937
上記以外の業種		1,876	1,870
合計		6,573	6,485

※労働災害による死傷者数(休業4日以上)

業種別労働災害発生状況



況
災害の程度別の発生状
0人(31%)、商業では、
規模10人29人の事業場
が304人(31%)とそ
れぞれ最も多くなってい
る。

災害程度別の災害発生
状況を見ると、それぞれ
の業種とも1月以上3月
未満が40%前後で最も多
くなっている。

経験年数別の発生状況
製造業では、1年以上
5年未満が745人(35
%)と最も
多く、経験
10年未満が
70%を占め
ている。
建設業で
は、1年以
上5年未満
が197人
(28%)と
最も多く、
経験10年未
満が53%を
占めている。
陸上貨物
運送業では、
1年以上5
年未満が3
16人(36
%)と最も
多く、経験
10年未満が

69%を占めている。
商業では、1年以上5
年未満が399人(41%)
と最も多く、経験10年未
満が74%を占めている。
(5)当局の労働災害防止
対策
死傷災害が2年連続で
増加し、平成20年より5
カ年による第11次労働災
害防止推進計画の最終年
にあたり、労働災害発生
件数を大幅に削減するこ
とを最優先で取り組むこ
ととしている。
平成24年1月から6月
までの半年間は、労働災
害防止に向けた集中的取
組を実施し、建設業、製
造業の対策をより一層効
率化する一方で、陸上貨
物運送事業、第3次産業
の小売業、社会福祉施設
に対して重点的に指導を
行うこととしている。